

様式第11 (第11条関係)

交付決定通知書に記載されている事業番号(5桁)を記入してください。

事業番号 **** *
平成 年 月 日

完了実績報告書提出日を記入してください。

一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保幸 殿

賃貸住宅の所有者を記入してください。

事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

個人事業主の場合、提出済の「印鑑証明書」と同じ印影の印鑑を押印してください。



手続代行者を設けない場合は空欄のままにしてください。

手続代行者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

代表者印を押印してください。



手続代行者が法人の場合は、代表権を持つ方の役職及び氏名を記入してください。

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

必ず交付決定通知書記載の「日付」および「交付決定番号」を記入してください。

（賃貸住宅における省CO2促進モデル事業）
完了実績報告書

平成 年 月 日付け 低炭社協事第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（賃貸住宅における省CO2促進モデル事業）を完了しましたので、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（賃貸住宅における省CO2促進モデル事業）交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

「交付決定額」は交付決定通知書に記載されている「補助金の額」および「交付決定番号」を記入してください。

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 円(平成 年 月 日付け低炭社協事第 号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)

消費税込みで交付決定された場合、「補助金の額」に「8/108」を掛けて算出した金額を記入してください(小数点以下は切り捨て)。消費税抜きの金額を「補助金の額」として交付決定を受けた場合は「0円」と記入してください。

2 補助事業の実施状況
別紙1 実施報告書のとおり

3 補助金の経費収支実績
別紙2 経費所要額精算調書のとおり

4 補助事業の実施期間
平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

5 添付資料
(1) 完成図書(各種 関係の書面の写しを含む)

実施報告書の【別紙1-2】(セルG43)から「補助対象工事契約日」を転記してください。

実施報告書の【別紙1-2】(セルG36)から「事業完了日」を転記してください。

- (2) 写真（工程等分かるもの）
- (3) その他参考資料（領収書等含む。）

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

【別紙 1-1】

作成済みの「実施計画書(交付申請用)」を『名前を付けて保存』した後に、プルダウンリストから「実施報告書(完了実績報告用)」を選択してください。

事業番号 *****

低炭素 太郎

飯) 低炭素住宅

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

作成する書類により記入するセルの色が異なります。

応募申請書	記入する	記入しない	記入しない
交付申請書	更新する	記入する	記入しない
完了実績報告書	更新する	更新する	記入する

1. 申請者等の概要

事業名		賃貸住宅における省CO ₂ 促進モデル事業						
ア・事業者	① 代表者	事業者名 *必須	低炭素 太郎					
		事業者名カナ *必須	テイタンソ タロウ					
		住所 *必須	郵便番号	105-0001	都道府県	東京都	市区町村	港区
			丁目・番地等	虎ノ門1丁目1番12号				
		所属						
		役職						
		氏名 *必須	低炭素 太郎					
		氏名カナ *必須	テイタンソ タロウ					
	② *初期設定で①から転記修正が必要により修正すること	住所 *必須	郵便番号	105-0001	都道府県	東京都	市区町村	港区
			丁目・番地等	虎ノ門1丁目1番12号				
		所属						
		役職						
氏名 *必須		低炭素 太郎						
氏名カナ *必須		テイタンソ タロウ						
	資格※	登録番号						
イ・共同事業者	①	事業者名						
		事業者名カナ						
		住所	郵便番号		都道府県	選択してください	市区町村	
			丁目・番地等					
		所属						
		役職						
		氏名						
		氏名カナ						
	②	事業者名						
		事業者名カナ						
		住所	郵便番号		都道府県	選択してください	市区町村	
			丁目・番地等					
所属								
役職								
★ウ・手続代行者を立てる場合は必須	① 当該事業の実務担当者	会社・支社名等 *必須	低炭素住宅株式会社 千葉支店					
		会社名カナ *必須	テイタンソジュウタクカブシキガイシャ チバシテン					
		住所 *必須	郵便番号	299-2100	都道府県	千葉県	市区町村	安房郡○○町
			丁目・番地等	1番〇号				
		所属	設計課					
		役職	設計課長					
		氏名 *必須	住宅 太郎					
		氏名カナ *必須	ジュウタク タロウ					
		資格※	登録番号					
	② 当該事業の副担当者	住所	郵便番号		都道府県	選択してください	市区町村	
			丁目・番地等					
		所属						
役職								
氏名								
氏名カナ								
③ 企業グループとして又は法人としての担当者	会社名 *必須	低炭素住宅株式会社						
	会社名カナ *必須	テイタンソジュウタクカブシキガイシャ チバシテン						
	住所 *必須	郵便番号	105-0012	都道府県	東京都	市区町村	港区	
		丁目・番地等	虎ノ門*****					
	所属	企画部						
	役職	企画課長						
	氏名 *必須	住宅 次郎						
	氏名カナ *必須	ジュウタク ジロウ						
	資格※	登録番号						
エ. 備考		直通電話番号: 0301235678 *直通電話番号及び定休日その他を記入してください。 定休日: 土曜日・日曜日・祝祭日						

※ 建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
注) 事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名の記入を必須とします。

Ver2.4 2018/5/23

2. 賃貸住宅の概要

郵便番号	299-2100	都道府県	千葉県	市区町村	安房郡○○町
申請する賃貸住戸の所在地	住居表示	2番*号			
	地番 *必須	1 1			
	BELS評価書の記載	BELS評価書から、建築物の所在地のうち市区町村名およびそれより後ろを転記してください。			
	登記記録の記載	登記簿謄本から、建築物の所在のうち市区町村名およびそれより後ろを転記してください。			
最寄り駅	安房ノ門				
申請時 *必須	仮) 低炭素住宅				
建築物の名称	BELS評価書の記載	BELS評価書から、建築物の名称を転記してください。			
	事業完了	補助事業完了時の建築物の名称を記入してください。決定していない場合は(仮)として記入してください。			
持分比率を記入してください。	持分比率	住所等	氏名等		
建築物の所有者	100分の		登記簿謄本に記載された(または記載される)権利者を代表申請者を筆頭として持分比率の多い順に転記してください。その際、共有者がいない場合は1行目のみ記入してください。		
	100分の				
	100分の				
抵当権の設定	抵当権なし	1 抵当権あり	根抵当権あり	※いずれかに1を記入する	
建築物の階数 *必須	地上 1階	総住戸数	1 住戸	登記簿謄本に記載された(または記載される)抵当権の設定状況を記してください。なお、抵当権または根抵当権を設定する場合は財産処分承認申請書(原本)を提出してください。	
	地下 階	*必須			
建築物の構造 (該当する構造に1を記入する) *必須	1 木造(軸組構法)	鉄骨			
	木造(枠組壁工法)	CL			
	その他 ()				
建築区分 (新築・改築) *必須	新築	省エネルギー基準の地域区分 *必須	6	年間日射地域区分 *必須	A3

3. 事業実施のスケジュール

(1) 補助事業の期間

1 単年度

事業完了日

平成30年度 交付決定の日～

平成31年1月10日

※記入例 「31/1/10」と入力すると「平成31年1月10日」と表示されます。

「補助対象設備竣工日」または「補助対象工事費用支払日」のうち遅い方の日付が自動転記されます。(平成31年1月31日以前であること) この日付は様式第11の4「補助事業の実施期間」の「完了日」に転記してください。(BELS評価書交付日がこの日付より遅い場合は協会までご相談ください。)

(補助対象設備検収及び同工事費用支払の完了日・平成31年1月31日以前)

(2) 日程

平成30年度

交付決定日

平成30年8月20日

(交付決定通知書の日付)

原契約日 *必須

平成30年4月25日

(建築物本体工事の契約日)

補助対象工事契約日 *必須

平成30年9月10日

実績日を記入してください。

(補助対象設備工事の契約日・交付決定日以降)

補助対象設備検収日 *必須

平成31年1月10日

(補助対象設備工事及びBELS評価の検収日・平成31年1月31日以前)

補助対象工事費用支払日 *必須

平成31年1月10日

(補助対象設備工事費用の支払完了日・平成31年1月31日以前)

※記入例 「31/1/10」と入力すると「平成31年1月10日」と表示されます。

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

4. 事業実施に関する事項

(1) 他の補助金との関係 ***必須**

* 本事業以外の国の補助金等 (固定価格買取制度を含む。) への応募 (申請) 状況や、申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入すること。

1	導入設備について、他の補助金なし	()
	導入設備について、他の補助金あり (国等から)	()
	導入設備について、他の補助金あり (地方公共団体、民間から)	()

※いずれかに1を記入し、() 内に詳細を記入すること

(2) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要な事項について記入する (無い場合は「特になし」と記入すること)。

特になし。

(3) 事業の実施体制 ***必須**

* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理やBELS評価書の取得、経理等の体制を含め記入する。

(別紙添付でも可)

設備会社と建設会社が連携して工事管理を行う。
 経理については建設会社の経理部門が管理する。
 BELS評価書の取得については、建設会社に委託して実施する。

5. エネルギー消費性能の表示と、広く一般に周知を図る取組みについて

* 建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針 (平成28年国土交通省告示第489号) を参考とし、賃貸住宅の環境性能を広く消費者 (借主) に対し広く周知する手法について記載すること。

***必須**

1	外部賃貸仲介サイトにてBELS取得物件として掲載	()
1	自社 (手続代行) が運営する賃貸物件仲介サイトにて、BELS取得物件として検索が可能	()
	店舗掲示物等にてBELS取得物件として掲載	()
	詳細 ()	()

※該当する項目に1を記入すること。(複数選択可)

6. 事業報告及び設備の保守に関する事項

(1) 事業報告の実施体制 ***必須**

* 事業報告を実施するための体制 (データの収集、集計等を含む) を記入する。

外皮性能・一次エネルギー計算等に係る性能根拠データ・補助対象経費の集計については、主となる設備メーカーと協力しながら手続代行である建設会社が主体となってデータ収集及び集計を行う。
 補助対象の施工管理については、連携をとりながら建設業者が主体となって監理を行う。

(2) エネルギー使用量等の把握の方法について ***必須**

* エネルギー計測や管理の内容についても記載すること。事業完了後3年間のうち、入居のある住戸の少なくとも1年間分の電力、ガス等のエネルギー使用量を可能な限り報告いただきます。

	スマートメーター等を設置し、各住戸の電気、ガス等の使用量を計測する。	()
	定期的に計器 (電力量計、ガスメーター等) を確認し、使用量を把握する。	()
1	電力・ガス会社等から使用量データの提供を受ける。	()
	入居者にアンケート等を行い、電気、ガス等の使用量を把握する。	()
	その他 ()	()

※該当する項目に1を記入すること。(複数選択可)

(3) 設備の保守計画 ***必須**

* 導入する設備の保守計画を記入する。(定期保守、入居者入替時保守等)

1年毎の定期点検・入居者入替時点検を実施する。

(4) 保守管理の実施体制 ***必須**

* 導入する設備の保守管理の体制を記入する。

建設会社の工事部門で保守管理を実施する。
 設備点検時に不具合が発生した場合は、設備会社と連携して対応する。

注) 記入欄が足りない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用する。

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

7. 申請住戸毎の各部位の外皮性能及び一次エネルギー消費量

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等 *必須	現状値※1		設計値 ※2		基準値 ※2		判定			評価書		補助率 1/2 又は 1/3	
		BEI	外皮平均 熱貫流率 (UA) W/(㎡・K) *必須	冷房期の 外皮平均 日射熱取得率 (ηA) *必須	一次エネルギー 消費量 (全体) MJ/戸・年 (その他の一 次エネルギー 消費量を除 く) *必須	一次エネルギー 消費量 (太陽光発電 を除く) MJ/戸・年 (その他の一 次エネルギー 消費量を除 く) *必須	外皮平均 熱貫流率 (UA) W/(㎡・K)	冷房期の 外皮平均 日射熱取得率 (ηA)	一次エネルギー 消費量 MJ/戸・年 (その他の一 次エネルギー 消費量を除 く) *必須	外皮 (UA) 及び日射熱 取得率 (ηA) ※3	BEI (全体)	BEI (太陽光発 電を除く)		BEI
1	101号室		0.45	1.40	53,786	53,786	0.87	2.80	68,400	適合	0.79	0.79	0.79	1/2
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														

BELS評価書からBEIの値を転記してください。

※1 現状値は改築の場合に記載し、記載する値は現状のBEIを記載すること。
 ※2 各住戸の外皮性能、一次エネルギー消費量等の詳細を個票 (別添1) に別途記載する。(注1、注2)
 ※3 外皮平均熱貫流率 (UA) 及び日射熱取得率 (ηA) の判定欄は、基準を満たしていれば、「適合」と記載すること。改築の場合は「-」を記載する。
 注1 外皮性能の計算には、住宅・住戸の外皮性能計算プログラム (Ver. 2.1.2) (<http://envelope.app.lowenergy.jp/>) を使用することを推奨する。なお、同内容であれば、独自の様式による計算も可とする。
 注2 一次エネルギー消費量、BEIの計算には、エネルギー消費性能計算プログラム (住宅版) Ver. 2.0 (<http://house.app.lowenergy.jp/>) 以降を使用すること。

補助率 1/2の申 請住戸数	1
補助率 1/3の申 請住戸数	0
全申請住 戸数	1

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

8. 補助対象経費等の額

平成30年度	
補助対象経費実支出額合計	635,000 円
補助金請求額	317,000 円
うち消費税等	0 円
採択額	317,000 円
うち消費税等	0 円
交付決定額	317,000 円
うち消費税等	0 円

9. 資金計画

(1) 年度別資金計画 ***必須**

項目	平成30年度
補助対象経費支出予定額合計	635,000 円
補助金所要額	317,000 円

(2) 設備・工事等の発注先 ***必須**

① 補助事業者自身	1	② ①以外
-----------	---	-------

※該当する項目に1を記入すること。(複数選択可)

10. 事業の効果

(1) エネルギー消費削減量等
*全申請住戸の合計について記載すること。

①基準一次エネルギー消費量 (*基準一次エネルギー消費量の累計値)	68,400 MJ/年
②設計一次エネルギー消費量	53,786 MJ/年
⑬年間一次エネルギー消費削減量 ①-②	14,614 MJ/年
年間一次エネルギー消費削減率 ⑬÷①×100	21.3 % (小数点第一位まで、二位以下切捨て)
⑭①基準一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ①÷1000	68.4 GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
⑮②設計一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ②÷1000	53.8 GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
B E I ⑮÷⑭	0.79 (小数点第二位まで、三位以下切上げ)

(2) CO₂排出削減量及び削減コストに関する内容

①CO₂排出削減量
*一次エネルギー消費量あたりの排出係数を0.055kg-CO₂/MJとみなし、CO₂排出削減量(CO₂排出削減量=上記年間一次エネルギー消費削減量(MJ/年)×0.055kg-CO₂/MJ)を記載すること(小数点第二位まで、三位を四捨五入)。

CO ₂ 排出削減量	0.80 t-CO ₂ /年
-----------------------	---------------------------

②CO₂削減コスト
*CO₂削減量1トン削減するために必要なイニシャルコスト(円/t-CO₂)を算出し記載すること。
イニシャルコスト=補助対象経費支出予定額合計(円)÷(CO₂排出削減量(t-CO₂/年)×6(年)) (小数点第一位を四捨五入)
ここで、補助対象経費支出予定額合計は、別紙3-1の(2)補助対象経費支出予定額合計。

イニシャルコスト	132,292 円/t-CO ₂
----------	-----------------------------

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業 実施報告書 (完了実績報告用)

申請賃貸住宅の導入設備の仕様 (個票)

交付申請書で記入いただいた内容が記載されていますので、この内容から変更がある場合に修正記入してください。なんらの変更がない場合は再度記入いただく必要はありません。

オリジナル製品のためオープンなカタログや仕様書が存在しない場合、メーカー名には「オリジナル」と記載のうえ、自社型番を記入のこと。ただし、その機能・性能がメーカーのカタログ掲載品と同じ場合は、そのメーカー名と相当製品の型番をカッコ書きで併記のこと。

①開口部

Table with 10 columns: 開口部番号・記号, 種類, 寸法 (mm) (W, H), 大きさの区分, メーカー名, 型番 (シリーズ名), 熱貫流率, 日射熱取得率, 補助対象判定. Includes rows for A01 (ドア開戸), A02 (窓), and A03 (窓).

※1 窓のサッシ又は開戸若しくは引戸の戸枠の枠外寸法

②空調設備

1-1. ルームエアコン

Table with 8 columns: 設備番号・記号, メーカー名, 型番, 定格冷房能力 (kW), 定格冷房消費電力 (W), エネルギー消費効率の区分, エネルギー消費効率の省エネ基準達成率 (%), 補助対象判定. Includes row for B01 (BCD, EFG-123).

1-2. ヒートポンプ式セントラル空調システム

Table with 8 columns: 設備番号・記号, メーカー名, 型番, 機能区分, 定格能力 (kW), 定格消費電力 (W), COP, 補助対象判定. Includes rows for 暖房 and 冷房.

2. 温水パネルラジエーター・温水式床暖房等 (熱源機のみを記入すること)

Table with 10 columns: 設備番号・記号, 種類, メーカー名, 型番, 定格暖房能力 (kW), 定格暖房消費電力 (W), 暖房部熱効率 (%), 断熱被覆の有無, 上面放熱率 (%), 補助対象判定.

注 熱源設備が電気ヒートポンプ式の場合は、定格暖房能力および定格暖房消費電力を記入すること
注 熱源設備が潜熱回収型の場合は、暖房部熱効率を記入すること
注 パネルラジエーター・温水床暖房以外の設備は、種類/メーカー名/型番のみ記入すること

③換気設備 (24時間換気に使用する換気設備のみ記入すること)

Table with 10 columns: 設備番号・記号, 種類, メーカー名, 型番, 顕熱交換効率 (%), DCモーターの有無, 消費電力 (W), 換気量 (m³/h), 比消費電力 W/(m³/h), 補助対象判定.

注 ダクト式換気設備の場合は、顕熱交換率を記入すること (消費電力、換気量、比消費電力は記入不要)
注 壁付けファンの場合は、消費電力、換気量、比消費電力を記入すること (顕熱交換率は記入不要)

④給湯設備 (セット番号があるものは、セット型番を記入すること)

Table with 6 columns: 設備番号・記号, 種類, メーカー名, 型番, 補助対象判定. Includes row for C01 (電気温水器 (ヒートポンプ式), FGH, GHI-123).

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業 実施報告書 (完了実績報告用)

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業に要する 経費所要額精算調書
 (総括表)

1. 経費実績額

	(1) 総事業費	(2) 補助対象経費 実支出額合計 (住戸別個票の合計)	(3) 補助金額合計 (住戸別個票の合計)	(4) 補助金採択額
平成30年度 所要経費	2,250,000円	635,000円	317,000円	317,000円
	(5) 補助金交付決定額	(6) 補助金請求額 (3)と(5)を比較して 少ない方の額	(7) 過不足額 (5) - (6)	
	317,000円	317,000円	0円	
				消費税を 含まない

補助対象設備に関する契約の合計額(補助対象外の経費を含む)を記入します。完了実績報告書にはこの金額の根拠となる資料を添付してください。

2. 補助対象経費実支出額内訳 (消費税別)

住戸番号 (通し番号)	住戸名称等	一住戸当たりの 補助対象経費 実支出額 (円/住戸)	一住戸当たりの 補助金額 (円/住戸)	一住戸当たりの 補助対象経費 うち事務費等 (円/住戸)
1	101号室	635,000	317,000	25,000
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
合計		635,000	317,000	25,000

別紙3-2-1~から自動転記されます。

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

							値引率				
設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	④値引き後の金額(円)	⑤設備毎の補助対象経費上限額 ※ (円)	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
⑦太陽熱利用システム											

							値引率				
設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	④値引き後の金額(円)	⑤設備毎の補助対象経費上限額 ※ (円)	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
⑧コージェネレーションシステム											
1. 固体高分子形燃料電池・固体酸化形燃料電池											

							値引率				
設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	④値引き後の金額(円)	⑤設備毎の補助対象経費上限額 ※ (円)	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
2. ガスエンジン・コージェネレーション											

							値引率				
設備番号・記号	種類	メーカー	型番	①工事費のうち材料費(円)	②工事費のうち労務費(円)	③補助対象経費支出額 ①+② (円)	④値引き後の金額(円)	⑤設備毎の補助対象経費上限額 ※ (円)	⑥設備毎の補助対象経費(④と⑤の小さい額) (円)	⑦数量	⑧設備別補助対象経費 ⑥×⑦ (円)
⑨その他											
E01	節湯水栓(洗面)	JKL	KLM-123	10,000	500	10,500	10,500	6,000	6,000	1	6,000

「事務費」はBELS評価費用およびBELS評価機関が販売する表示プレート又はシール購入費用のみ計上できます。次の費用は計上できません。

- ・共通仮設費
- ・現場管理費
- ・一般管理費

II. 事務費等の経費		値引率		積算内訳	
経費の内訳	金額	値引き後の金額			
BELS費用	20,000	20,000	BELS評価	40,000/2戸	
BELS表示シール	5,000				
合計					
III. 補助対象経費					
I. 設備ごとの経費	610,000				
II. 事務費等の経費	25,000				
小計	635,000				
合計	635,000				

BELS評価機関発行引受承諾書の1住戸当たりの費用を記入してください。1住戸当たりの費用が明記されていない場合は、全体額を住戸数で除した額を記入してください。その際、1円未満の端数は原則として切り捨てますが、一部の住戸において調整できます。

左の金額欄に記入した額が見積書等に直接記載されていない場合は、その算出過程(計算式等)を記入してください。その他特記事項がある場合は、こちらに記入してください。

賃貸住宅における省CO₂促進モデル事業

実施報告書 (完了実績報告用)

購入した主な財産の内訳
(一品一組、又は一式の価格が50万円以上のものを含む、補助対象全ての設備)

住戸番号	1	住戸名称等	101号室
------	---	-------	-------

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期
開口部 ドア開戸 (小)	ABC DAB-123	1	55,000	55,000	平成31年1月
開口部 窓 (小)	ABC DAB-456	1	30,000	30,000	平成31年1月
<p style="color: red; font-size: small;">初期設定で「経費内訳」の「1. 設備毎の経費」に記入した内容が自動転記されます。内容が適切でない場合は直接修正してください。 (特に、温水/パネルラジエーター・温水式床暖房等の場合は熱源機の内容が転記されますので、適切に修正してください。)</p>					<p style="color: red; font-size: small;">別紙1-2の補助事業完了月が自動転記されます。実際の検収月・費用支払月と異なる場合は直接修正してください。</p>
ルームエアコン	BCD EFG-123	1	260,000	260,000	平成31年1月
給湯設備 電気温水器 (ヒートポンプ式)	FGH GHI-123	1	260,000	260,000	平成31年1月
照明設備 シーリング	GHI HIJ-123	1	18,500	18,500	平成31年1月
照明設備 その他	GHI HIJ-234	1	5,500	5,500	平成31年1月
その他 節湯水栓 (洗面)	JKL KLM-123	1	10,500	10,500	平成31年1月

* 初期設定で別紙3-2-nから転記されます、必要により加筆又は修正してください。